

第12号議案 令和3年度長崎市一般会計補正予算(第24号)

(予算書ページ)	(予算科目)	(事業名)	(資料ページ)
6、52 ~ 53	[6 款 1 項 3 目]	【繰越明許費補正】 【補助】農業振興施設整備事業費補助金 担い手農家支援施設	… 1~2
6、52 ~ 53	[6 款 3 項 2 目]	【繰越明許費補正】 【補助】経営構造改善事業費補助金 漁協等施設整備	… 3~4
32 ~ 33	[6 款 3 項 4 目]	【補助】水産物供給基盤機能保全事業費 漁港施設機能保全	… 5~6
6、52 ~ 53		【繰越明許費補正】 【補助】水産物供給基盤機能保全事業費 漁港施設機能保全	… 7~8
6、52 ~ 53	[6 款 3 項 4 目]	【繰越明許費補正】 【補助】漁港施設整備事業費(地方創生港整備 推進交付金) たちばな漁港・野野串漁港安全施設整備	… 9~11
32 ~ 33	[6 款 3 項 6 目]	水産業費負担金 漁港事業費	… 12~15
6、52 ~ 53		【繰越明許費補正】 水産業費負担金 漁港事業費	… 16~22
38 ~ 39	[11 款 1 項 2 目]	【補助】林業施設災害復旧費 現年度災害分	… 23~28
9、66 ~ 67		【繰越明許費補正】 【補助】林業施設災害復旧費 現年度災害分	… 29
40 ~ 41	[11 款 2 項 3 目]	【補助】漁港施設災害復旧費 現年度災害分	… 30~34
9、66 ~ 67		【繰越明許費補正】 【補助】漁港施設災害復旧費 現年度災害分	… 35

水産農林部

令和4年2月



【繰越明許費】 予算説明書 6、52～53 ページ

6款 農林水産業費 1項 農業費 3目 農業振興費

(単位:千円)

事業名	金額		財源内訳				
			国庫支出金	県支出金※	地方債	その他	一般財源
【補助】農業振興施設整備事業費補助金 担い手農家支援施設	予算現額	205,000	—	205,000	—	—	—
	支出予定額	—	—	—	—	—	—
	内示不用額	129,422	—	129,422	—	—	—
	繰越明許額	75,578	—	75,578	—	—	—

※長崎県強い農業・担い手づくり総合支援交付金

1 繰越理由

補助事業者が行う低コスト耐候性ハウスの施設整備工事が、関係者との調整が難航し、年度内に完了しない見込みであるため。

2 事業内容

(1) 低コスト耐候性ハウス整備

農業協同組合がハウスを建設し、新規就農者等にリースすることで、新規就農者等の投資負担の軽減を図る。

- ① 事業区分 強い農業・担い手づくり総合支援交付金
- ② 実施地区 琴海地区
- ③ 補助事業者 農業協同組合
- ④ 内 容 受益戸数4戸(いちご) 受益面積A=6,748㎡
低コスト耐候性ハウス 4箇所 高設栽培施設
自動環境制御設備(環境測定・自動換気・炭酸ガス発生・自動灌水・暖房機)
- ⑤ 総事業費 172,473千円(補助対象経費 151,156千円)
- ⑥ 補助金額 75,578千円(国 75,578千円 補助率 1/2)



低コスト耐候性ハウス

一般的に普及している鉄骨補強パイプハウス等の基礎部分や接合部分を、強風や積雪に耐えられるよう補強・改良することで、ガラス温室や鉄骨ハウス並の耐候性(風速35m/s以上又は耐雪荷重50kg/㎡以上)を備える。

3 スケジュール

- ① 令和4年2月 割当内示
- ② 令和4年2月 実施計画協議
- ③ 令和4年3月 補助金交付決定
- ④ 令和4年5月 入札・工事契約
- ⑤ 令和4年11月 ハウス竣工

4 内示不用額(129,422千円)について

(単位:千円)

補助事業者	予算現額	不用額	繰越額
(1) 農業協同組合	130,000	54,422	75,578
(2) 市場卸売業者	75,000	75,000	0
合計	205,000	129,422	75,578

(1) 農業協同組合：低コスト耐候性ハウス整備

【当初計画】

- ① 事業区分 強い農業・担い手づくり総合支援交付金
- ② 実施地区 琴海地区
- ③ 補助事業者 農業協同組合
- ④ 内 容 受益戸数5戸 (いちご) 受益面積A=10,000 m²
低コスト耐候性ハウス 5箇所 高設栽培施設
自動環境制御設備(環境測定・自動換気・炭酸ガス発生・自動灌水・暖房機)
- ⑤ 総事業費 260,000千円(補助対象経費 260,000千円)
- ⑥ 補助金額 130,000千円(国 130,000千円 補助率 1/2)

【比較】

	総事業費 (千円)	予算現額(補助金額) (千円)	備 考
Ⓐ 当初計画	260,000	130,000	受益面積 10,000 m ² 受益戸数 5戸
Ⓑ 今回計画	172,473	75,578	受益面積 6,748 m ² 受益戸数 4戸
Ⓐ-Ⓑ	87,527	54,422	

本整備は、国庫事業「強い農業・担い手づくり総合支援交付金」の当初計画の事業採択に向けて、手続きを進めていたが、受益戸数の一部において、計画地の地権者からハウス建設に対する最終的な了承が得られず、計画地変更による受益面積減などの変更が生じ、今回計画に変更を行ったことによるもの。

(2) 市場卸売業者：ブロッコリー選果保冷出荷施設整備

【当初計画】

- ① 事業区分 強い農業・担い手づくり総合支援交付金
- ② 実施地区 東長崎地区 長崎市中央卸売市場内
- ③ 補助事業者 市場卸売業者
- ④ 内 容 受益戸数111戸 受益面積A=138ha
選果保冷出荷施設
鉄骨造平屋建て 建築面積A=399 m² 床面積 370 m²
製氷機・貯氷庫 冷蔵庫
- ⑤ 総事業費 150,000千円
- ⑥ 補助金額 75,000千円(国 75,000千円 補助率 1/2)



製氷機イメージ写真

本整備は、国庫事業「強い農業・担い手づくり総合支援交付金」の当初計画の事業採択に向けて、国へ補助要望を行ったが、令和3年4月上旬に不採択となったことから、新たに、国庫事業「産地生産基盤パワーアップ事業(直接採択)」での補助要望を行い、令和3年7月に承認を受け、事業を実施したことによるもの。

【繰越明許費】 予算説明書 6、52～53 ページ

6 款 農林水産業費 3 項 水産業費 2 目 水産業振興費

(単位:千円)

事業名	金額		財源内訳				
			国庫支出金	県支出金※	地方債	その他	一般財源
【補助】経営構造改善事業費補助金 漁協等施設整備	予算現額	86,400	-	86,400	-	-	-
	支出予定額	32,933	-	32,933	-	-	-
	繰越明許額	53,467	-	53,467	-	-	-

※経営構造改善事業費補助金

1 繰越理由

補助事業者が行う加工用水供給施設の整備について、新型コロナウイルス感染症の影響により配管材料の入手が遅れ、事業が年度内に完了しない見込みであるため。

2 事業完了予定

令和4年5月

3 事業内容

- (1) 実施主体 : 水産関係加工組合
- (2) 実施内容 : 水産物の鮮度保持のための製氷や水産加工品の製造に使用する事業用水の導水管・配水管を更新する事業に対して支援を行うもの。
導水管整備 2,490m
配水管整備 1,280m
- (3) 補助率 : 3分の1
- (4) 総事業費 : 259,200千円(消費税除く)
- (5) 負担内訳

国	1/3	86,400千円 (間接補助)
実施主体	2/3	172,800千円

※ 全体事業計画

区分		全体計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			整備内容	導水管	7,336m
	配水管	2,935m	1,280m	800m	855m
	合計	10,271m	3,770m	3,256m	3,245m
事業費(千円)※		648,900	259,200	202,000	187,700
補助金額(千円)※		216,300	86,400	67,333	62,567

※消費税除く

導水管 (Φ150)
ダクタイル鋳鉄管



配水管 (Φ40~300)
水道配水用ポリエチレン



位置図

予 算 説 明 書					事 業 名	補 正 額
ページ	款	項	目	番号		
32~33	6 農林水 産業費	3 水産業 費	4 漁港建設 費	1-1	【補助】水産物供給基盤 機能保全事業費 漁港施設機能保全	千円 60,400

1 概 要

漁港施設の老朽化に伴い、計画的に施設の長寿命化を図るとともに更新コストの平準化及び縮減を図り、施設の機能保全を行うことで、漁港施設の適正な維持と利用者の利便性の向上を図っているが、今回、国の補正予算（第1号）により、為石漁港内に堆積した土砂の撤去を行うもの。

2 事業内容

- (1) 事業箇所：長崎市 為石町 地先
(2) 事業内容：底質調査 一式
浚渫工事 V=3,300m³
(3) 事業費：60,400千円（事務費 400千円）
[内訳] 底質調査 1,500千円
浚渫工事 58,500千円
事務費 400千円
計 60,400千円

3 財源内訳

(単位:千円)

区 分	事 業 費	財 源 内 訳				
		国庫支出金	※1 県支出金	地方債	その他	一般財源
当初予算	40,400	—	20,000	※2 18,300	—	2,100
今回補正分	60,400	—	30,000	※3 30,400	—	—
補正後	100,800	—	50,000	48,700	—	2,100

※1 長崎県水産基盤整備事業等補助金(県) 補助率 50%[国の間接補助]

※2 公共事業等債 充当率 90%(交付税措置率 22.2%)

※3 補正予算債 充当率 100%(交付税措置率 50%)

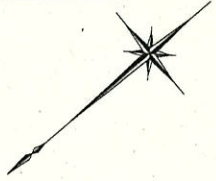
【補助】水産物供給基盤機能保全事業費 為石漁港



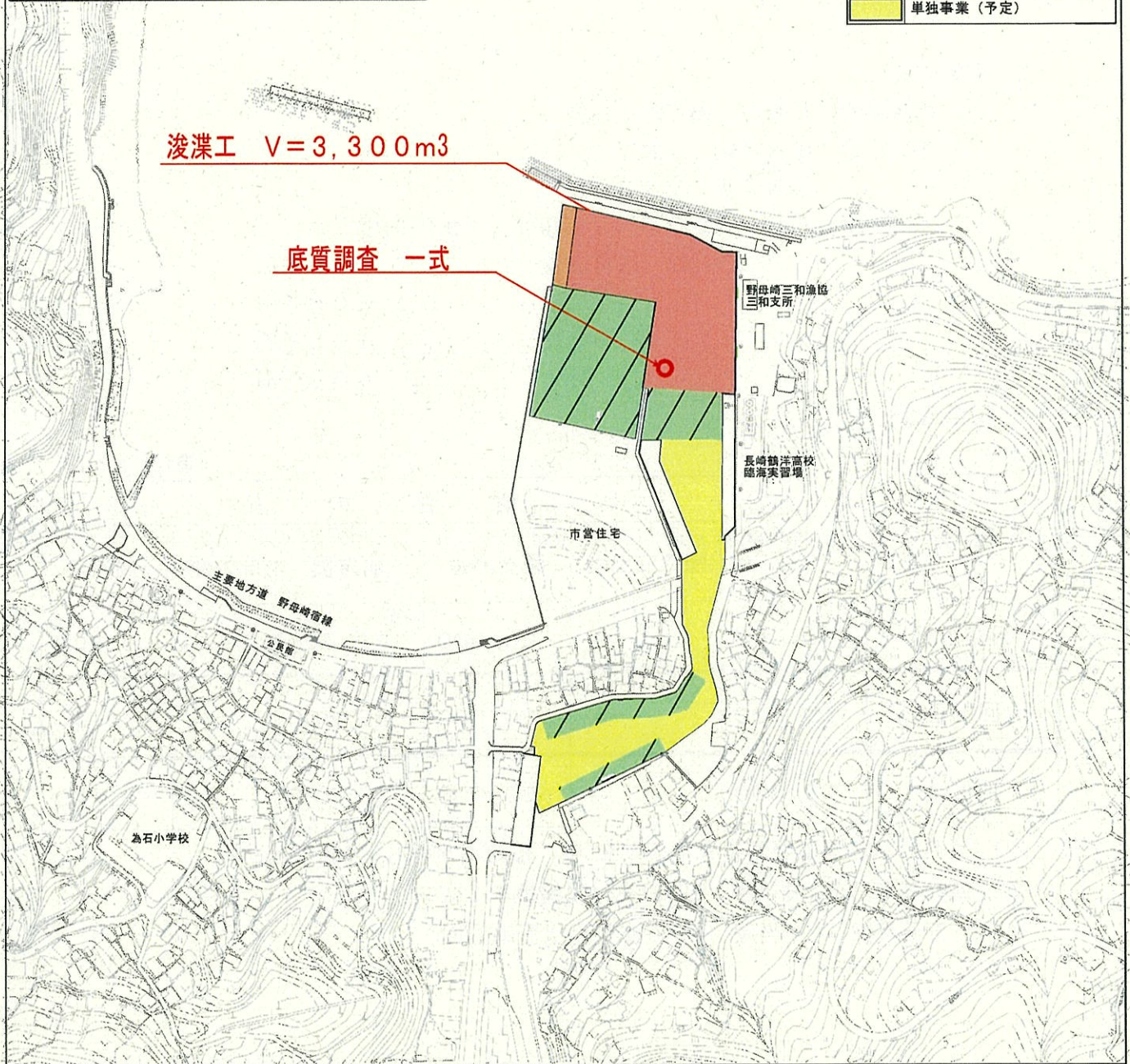
為石漁港



漁港内状況写真



凡 例	
	令和3年度実施予定 (当初予算繰越)
	令和3年度補正箇所
	令和4年度以降
	単独事業 (予定)



【繰越明許費】 予算説明書 6、52～53 ページ

6款 農林水産業費 3項 水産業費 4目 漁港建設費

(単位:千円)

事業名	金額		財源内訳			
			国庫 支出金	県支出金	地方債	一般財源
【補助】水産物 供給基盤機能 保全事業費 漁港施設機能 保全	補正後 予算現額	100,800	—	50,000	48,700	2,100
	支出予定額	37,200	—	18,400	16,900	1,900
	繰越明許額 (当初予算分)	3,200	—	1,600	※1 1,400	200
	繰越明許額 (今回補正分)	60,400	—	30,000	※2 30,400	—
	繰越明許額計	63,600	—	31,600	31,800	200

※1 公共事業等債 充当率 90%(交付税措置率 22.2%)

※2 補正予算債 充当率 100%(交付税措置率 50%)

1 繰越理由

漁港施設の機能保全を目的として、漁港内に堆積した土砂の撤去を行うが、国の補正予算(第1号)を活用し、実施する工事が年度内に完了しない見込みであるため。

2 事業完了予定

令和5年2月

3 事業内容

(R3当初計画)

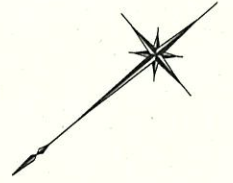
蚊焼漁港 浚渫工事 V=3,700m³





(繰越)

為石漁港 浚渫工事 V= 240m³ (当初予算繰越)

為石漁港 底質調査 一式、浚渫工事 V=3,300m³、(国1号補正)

【補助】水産物供給基盤機能保全事業費
為石漁港

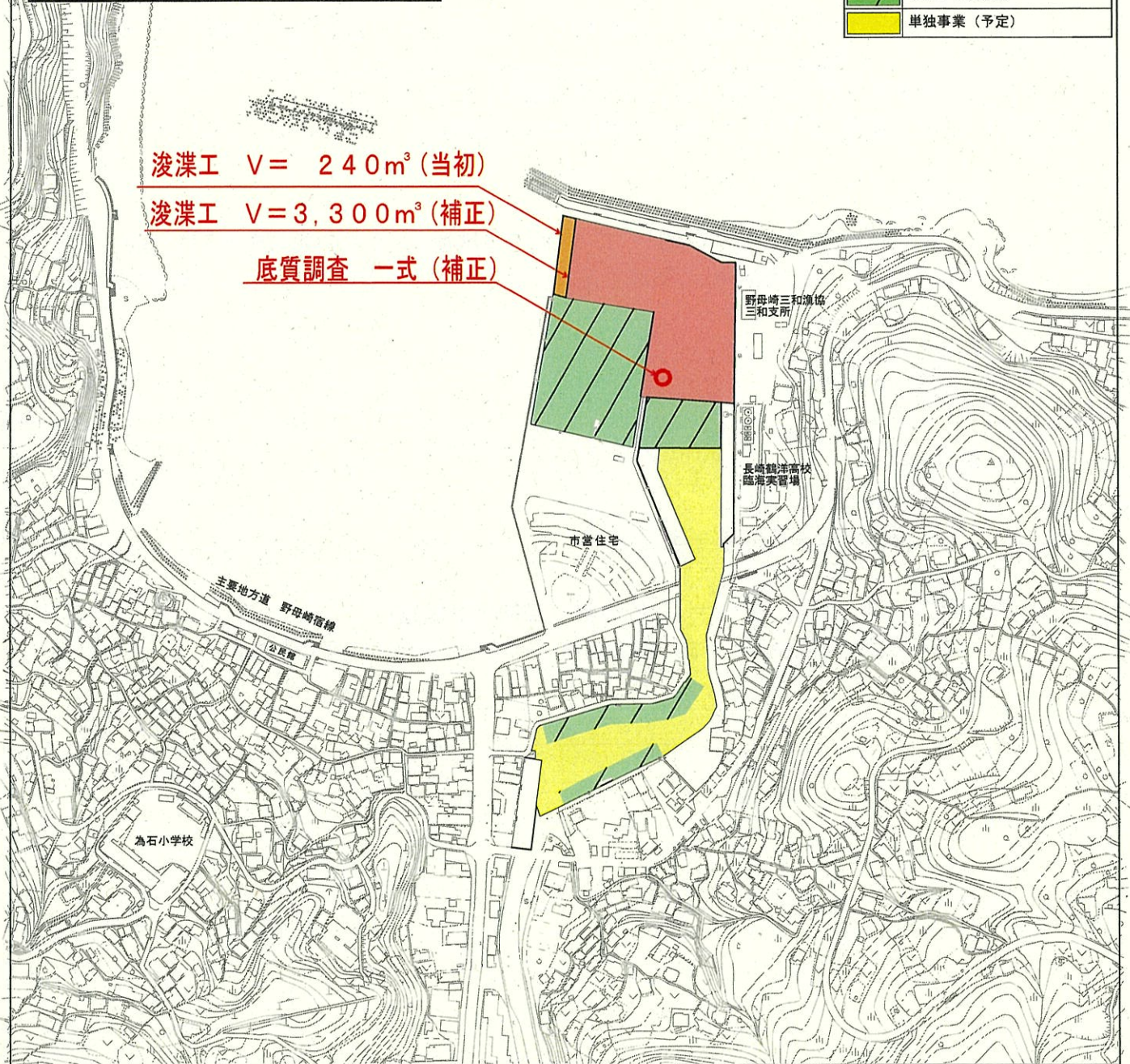


凡 例	
	令和3年度繰越箇所 (当初)
	令和3年度繰越箇所 (補正)
	令和4年度以降
	単独事業 (予定)

浚渫工 $V = 240\text{m}^3$ (当初)

浚渫工 $V = 3,300\text{m}^3$ (補正)

底質調査 一式 (補正)



【繰越明許費】 予算説明書 6、52～53 ページ

6款 農林水産業費 3項 水産業費 4目 漁港建設費

(単位:千円)

事業名	金額		財源内訳			
			国庫 支出金	※1 県 支出金	地方債	一般財源
【補助】漁港施設 整備事業費 (地方創生港整 備推進交付金) たちばな漁港・ 野野串漁港安全 施設整備	予算現額	15,400	—	10,327	※2 4,500	573
	支出予定額	11,900	—	8,032	※3 3,400	468
	繰越明許額	3,500	—	2,295	※4 1,100	105

※1 長崎県水産基盤整備事業等補助金(県) 補助率 67.5%(国 50%含む)

※2 過疎対策事業債 充当率 100%(交付税措置率 70%)	500 千円
公共事業等債 充当率 90%(交付税措置率 22.2%)	4,000 千円
計	4,500 千円

※3 過疎対策事業債 充当率 100%(交付税措置率 70%)	200 千円
公共事業等債 充当率 90%(交付税措置率 22.2%)	3,200 千円
計	3,400 千円

※4 過疎対策事業債 充当率 100%(交付税措置率 70%)	300 千円
公共事業等債 充当率 90%(交付税措置率 22.2%)	800 千円
計	1,100 千円

1. 繰越理由

車止め設置工事において、国の内示が減したため追加内示を申請したところ、交付決定が11月中旬になったことにより、追加発注工事が年度内に完成しないため、繰越すもの。

2. 事業完了予定

令和4年7月

3. 事業内訳

(R3当初計画)車止め設置

たちばな漁港 L=237m

野野串漁港 L= 27m

(繰越) 車止め設置

たちばな漁港 L= 40m

野野串漁港 L= 12m

※ 全体事業計画

期 間:平成30年度～令和3年度

総事業費:48,000千円

内 容:H30 車止め設置(深堀漁港、かきどまり漁港)

R1 車止め設置(かきどまり漁港、為石漁港、たちばな漁港)

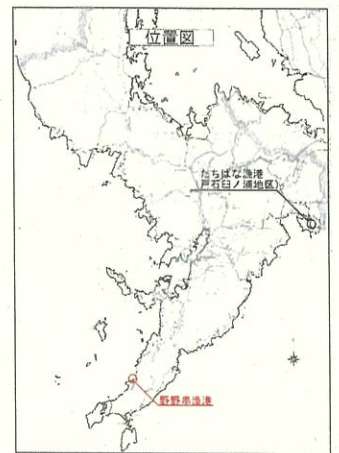
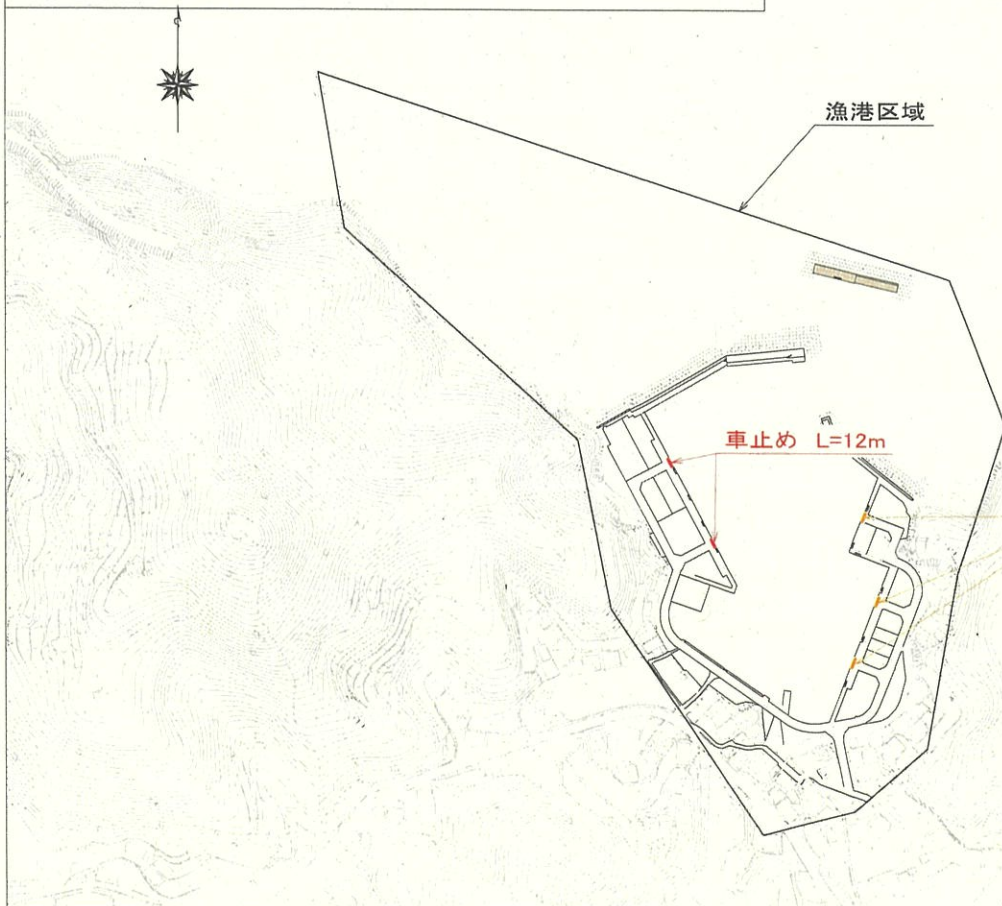
R3 車止め設置(たちばな漁港、野野串漁港)

漁港施設整備事業費(地方創生港整備推進交付金)
【たちばな漁港(戸石臼の浦地区)】



凡例	
—	令和3年度実施箇所
—	令和3年度繰越箇所

漁港施設整備事業費(地方創生港整備推進交付金)
【野野串漁港】



凡例	
—	令和3年度施工箇所
—	令和3年度繰越箇所

予 算 説 明 書					事 業 名	補正額
ページ	款	項	目	番号		
32～33	6 農林水産業費	3 水産業費	6 県施行事業費負担金	1-1	水産業費負担金 漁港事業費	千円 8,100

1 概 要

長崎漁港（三重地区）において、長崎県が実施する大規模地震等の発生時に漁獲物の水揚げ機能を確保するための耐震性を備えた岸壁及び荷捌所等の整備に対し、地元負担金を支出している。

このなかで、令和2年度より着手した長崎漁港水産流通基盤整備事業において、荷捌所の全国でも製作メーカーが少ない特殊施設であるシャーベット製氷施設設置に関し、新型コロナウイルス感染症拡大による影響に伴い、設計技術者の来県が困難となったため、製氷機の納入ができず、今年度の事業完了が困難なことから、県は更に1年延長し事業継続することとしている。

これに伴い、長崎市は令和2年度に繰越した額は不執行とし、補正予算で改めて計上するもの。

2 長崎漁港（三重地区）全体計画

(1) 事業期間： 平成23年度～令和5年度

(2) 主な事業：

- ・ -6m岸壁(B) (改良) L=490m
- ・ -6m岸壁(C) (改良) L=290m
- ・ -4m岸壁(A) (改良) L=220m
- ・ 荷捌所 (改良) 2棟
- ・ 浮棧橋 (改良) 3基
- ・ 臨港道路畝刈琴海線 L=2,180m
- ・ 臨港道路畝刈時津線 L=5,400m ほか

(3) 事業主体： 長崎県

3 事業内容

(単位：千円)

事業名	事業費	負担割合			市負担金	事業概要
		国	県	市		
長崎漁港水産流通基盤整備事業	97,200				8,100	
荷捌所 (衛生管理)	97,200	2/3	1/4	1/12	8,100	荷捌所(改良) シャーベット製氷施設 1式
合 計	97,200				8,100	

4 財源内訳

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
当初予算	155,000	—	—	139,800	—	15,200
1月補正分	32,500	—	—	32,500	—	—
今回補正分	8,100	—	—	※ 8,100	—	—
補正後	195,600	—	—	180,400	—	15,200

※ 補正予算債 充当率 100% (交付税措置率 50%)

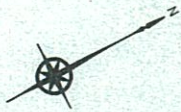
水産業費負担金 漁港事業費

位置図

長崎漁港
(三重地区)

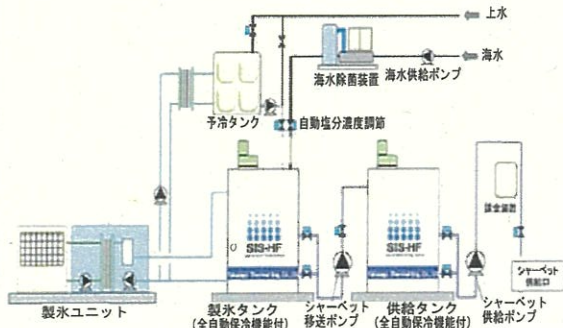


長崎漁港（三重地区）計画平面図



1 : 12,000
 (三重地区)

凡例	
	令和2年度迄実施箇所
	令和3年度実施箇所
	令和3年度修正箇所
	令和4年度以降



(参考) シャーベットアイス製氷設備システム構成



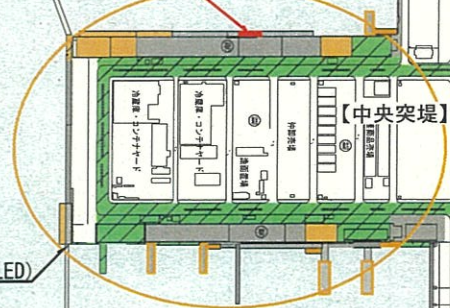
平戸魚市場導入状況



シャーベットアイスによる魚体冷却状況

荷捌所（シャーベット製氷施設）

照明灯 (LED)



製氷冷凍冷蔵
 製氷冷凍冷蔵
 製氷冷凍冷蔵
 製氷冷凍冷蔵
 製氷冷凍冷蔵
 製氷冷凍冷蔵
 製氷冷凍冷蔵
 製氷冷凍冷蔵
 製氷冷凍冷蔵
 製氷冷凍冷蔵

【繰越明許費】 予算説明書 6、52～53ページ

6款 農林水産業費 3項 水産業費 6目 県施行事業費負担金

(単位:千円)

事業名	金額		財源内訳		
			国庫支出金	地方債	一般財源
水産業費負担金 漁港事業費	補正後 予算現額	195,600	—	182,500	13,100
	支出予定額	49,500	—	44,900	4,600
	繰越明許額 (1月補正分)	53,000	—	53,000	—
	繰越明許額 (当初予算分)	85,000	—	※1 76,500	8,500
	繰越明許額 (今回補正分)	8,100	—	※2 8,100	—
	小計(今回繰越明許額)	93,100	—	84,600	8,500
	繰越明許額計	146,100	—	137,600	8,500

※1 公共事業等債 充当率 90%(交付税措置 22.2%)

※2 補正予算債 充当率 100%(交付税措置 50%)

1 概要

長崎漁港(三重地区)において、長崎県が実施する大規模地震等の発生時に漁獲物の水揚げ機能を確保するための耐震性を備えた岸壁及び荷捌所等の整備に対し、地元負担金を支出するもの。

2 長崎漁港(三重地区)全体計画

(1)事業期間: 平成23年度～令和5年度

(2)主な事業:

- ・-6m岸壁(B)(改良) L=490m
- ・-6m岸壁(C)(改良) L=290m
- ・-4m岸壁(A)(改良) L=220m
- ・荷捌所(改良) 2棟
- ・浮棧橋(改良) 3基
- ・臨港道路畝刈琴海線 L=2,180m
- ・臨港道路畝刈時津線 L=5,400m ほか

(3)事業主体: 長崎県

3 繰越理由

(当初予算繰越)

・関係権利者との調整に不測の日数を要し、県施行事業が年度内に完了しない見込みであるため。

(今回補正繰越)

・県施行事業が適切な工期の確保ができず、年度内に完了しない見込みであるため。

繰越明許額内訳

(単位:千円)

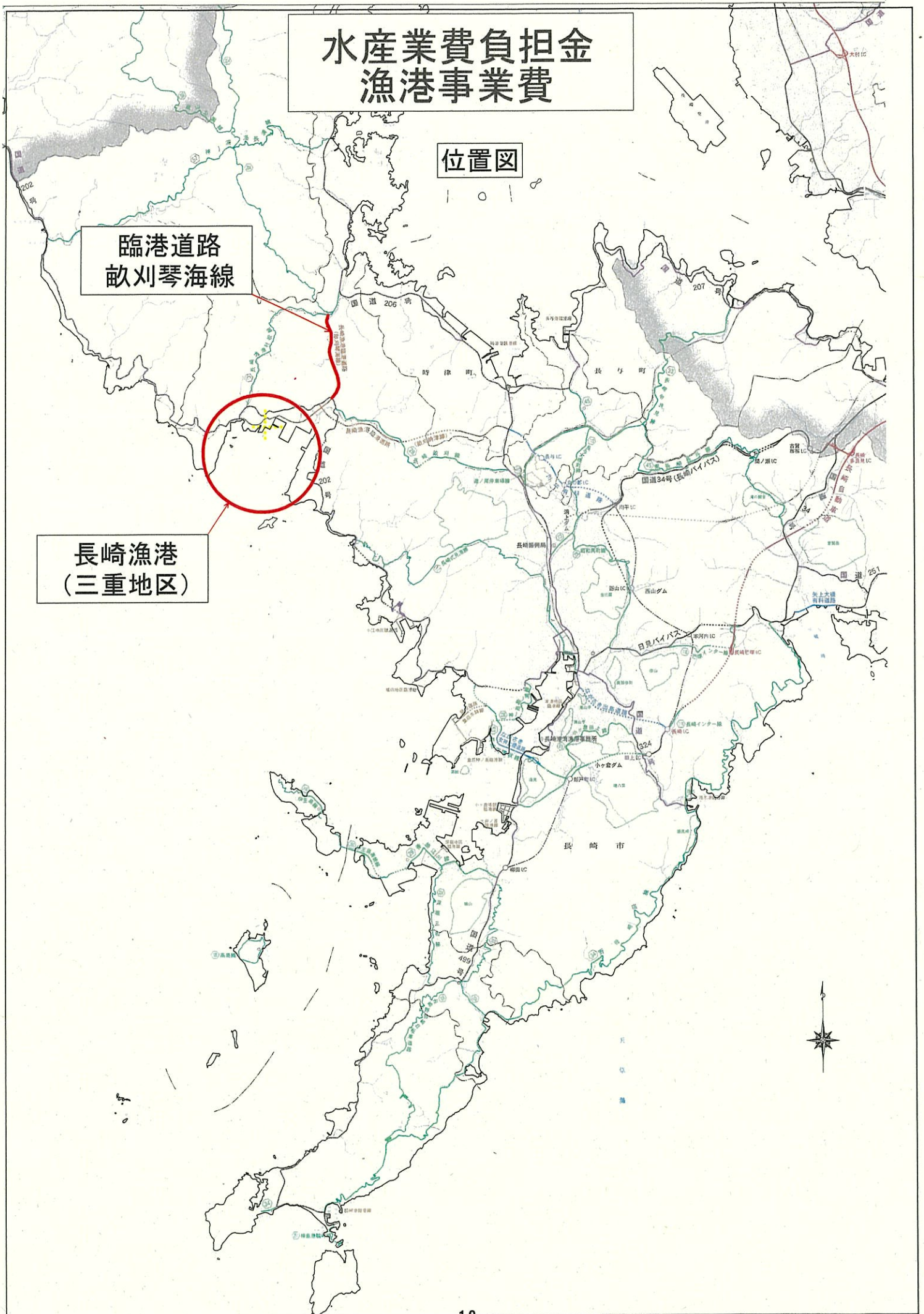
事業名	繰越額	事業概要
長崎漁港水産流通基盤整備事業	84,200	
係留施設	700	導流提(改良) -7.5m岸壁(改良)
係留施設	51,000	-6m岸壁(B)(改良) -4m岸壁(A)(改良)
荷捌所	23,100	荷捌所(改良)
輸送施設	9,400	臨港道路畝刈琴海線(改良)
漁港機能増進事業	800	照明灯(LED化)(三重地区)
小計(当初予算分)	85,000	
長崎漁港水産流通基盤整備事業	8,100	
荷捌所	8,100	荷捌所(シャーベット製氷施設)
小計(今回補正分)	8,100	
計	93,100	

水産業費負担金 漁港事業費

位置図

臨港道路
畝刈琴海線

長崎漁港
(三重地区)



長崎漁港(三重地区)計画平面図 ①

(三重地区)

1 : 12,000

凡 例

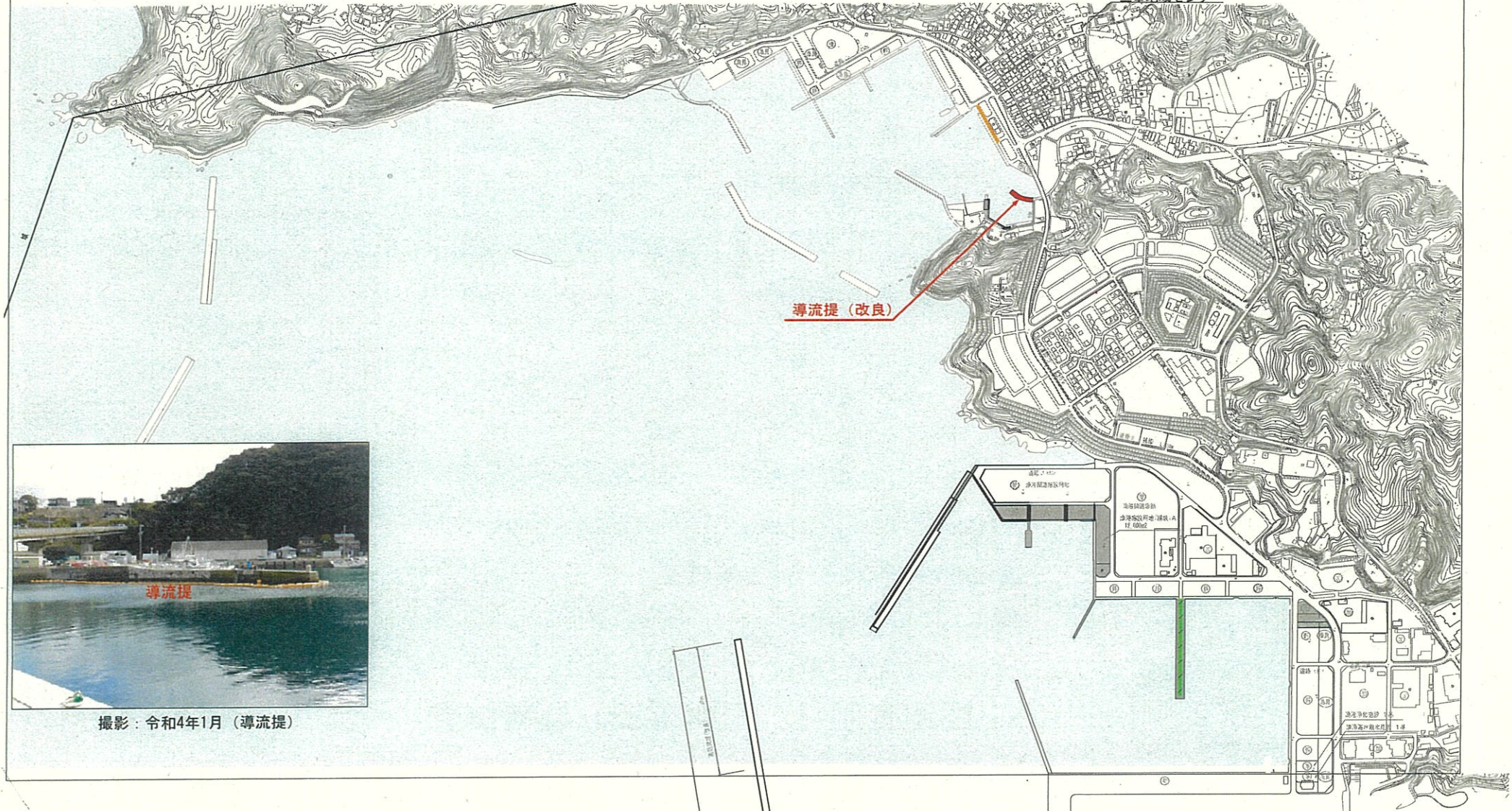
- 令和2年度迄実施済箇所
- 令和3年度実施箇所
- 令和3年度繰越箇所(当初)
- 令和4年度以降

三重地域センター

導流堤(改良)



撮影：令和4年1月(導流堤)



長崎漁港（三重地区）計画平面図 ②

1 : 12,000
 (三重地区)

凡例	
	令和2年度迄実施箇所
	令和3年度実施箇所
	令和3年度繰越箇所（国1号補正）
	令和3年度繰越箇所（当初）
	令和3年度繰越箇所（補正）
	令和4年度以降



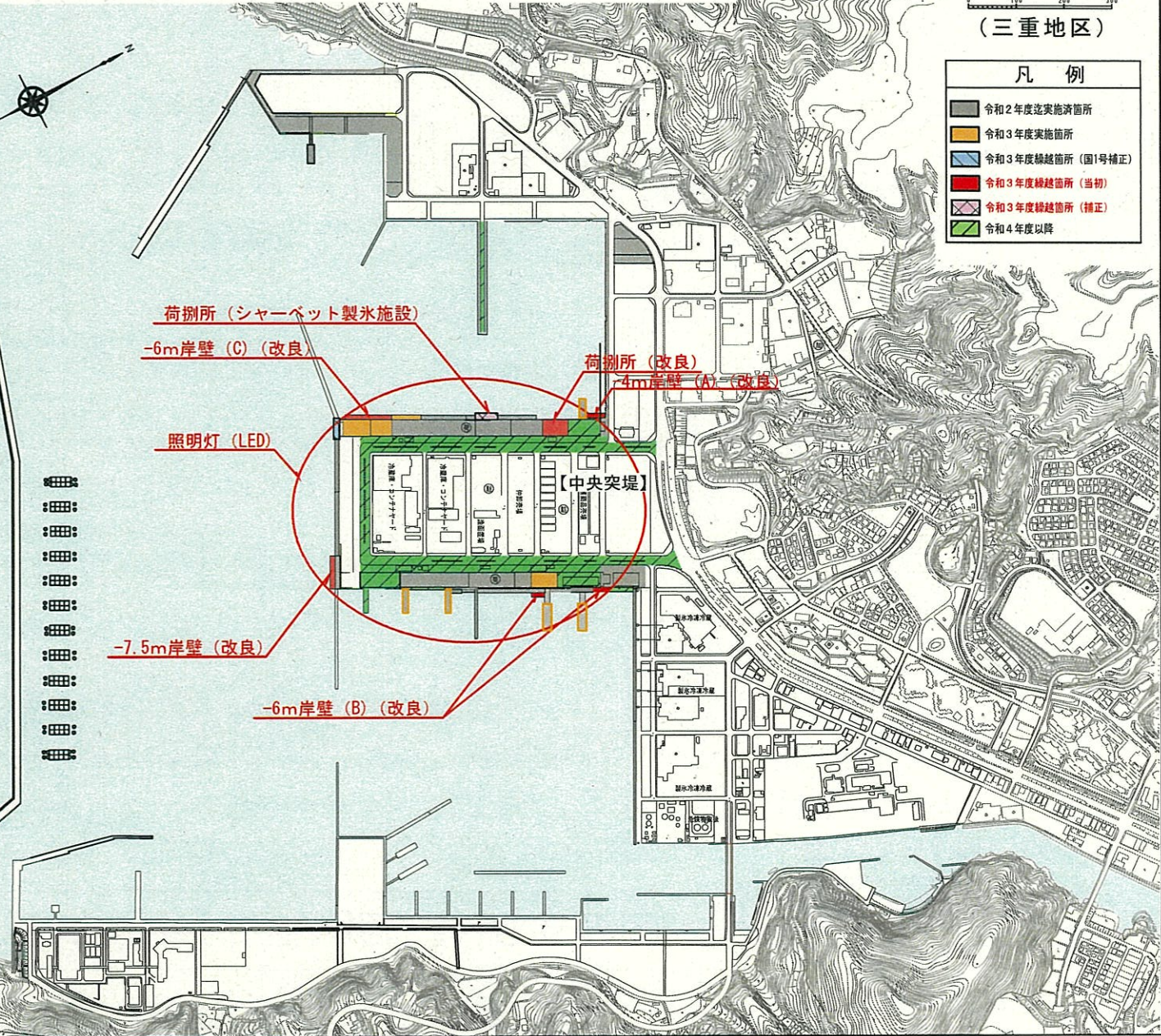
撮影：令和4年1月（-4m岸壁(A)）



撮影：令和4年1月（-7.5m岸壁）



撮影：令和4年1月（-6m岸壁(B)）



長崎漁港(臨港道路畝刈琴海線)計画平面図



臨港道路畝刈琴海線(改良) L=2,180m (総延長L=3,290m)
 新設トンネル延長 L=643m



撮影：令和4年1月(畝刈町⇒西海町)

臨港道路畝刈琴海線(改良)



撮影：令和4年1月(西海町⇒畝刈町)

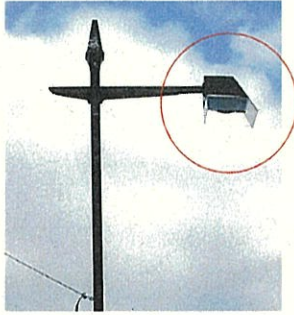
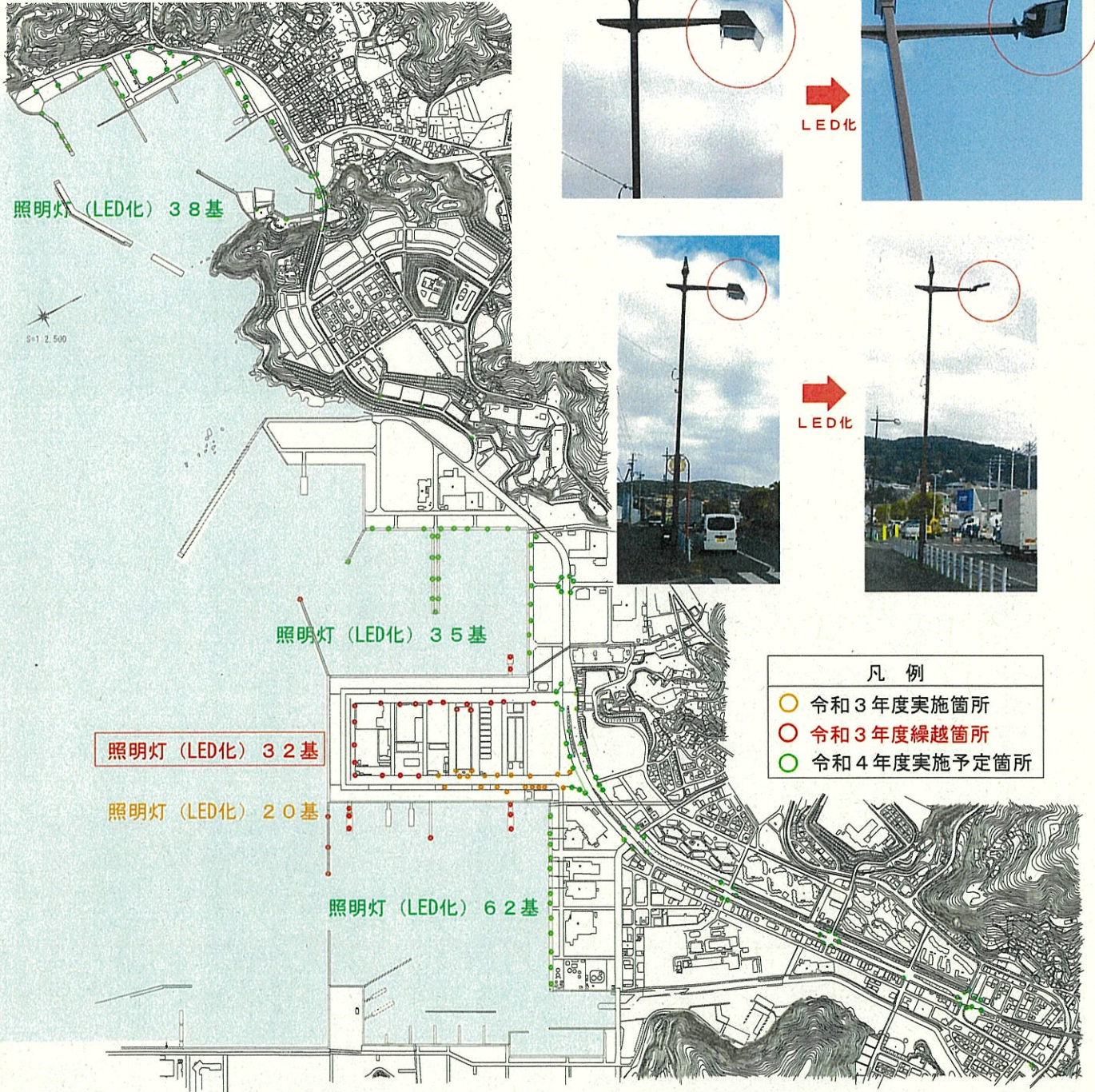
凡例

- 令和2年度迄実施済箇所
- 令和3年度実施箇所
- 令和3年度繰越箇所
- 令和4年度以降

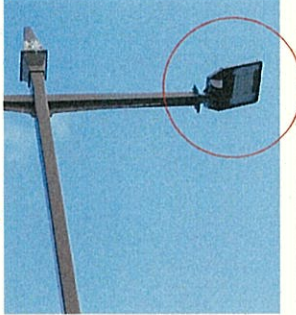
県立 明誠高校

長崎漁港（三重地区）計画平面図

照明灯（LED化）32基



LED化



LED化



凡例

- 令和3年度実施箇所
- 令和3年度繰越箇所
- 令和4年度実施予定箇所

予 算 説 明 書					事 業 名	補正額
ページ	款	項	目	番号		
38～ 39	11 災害 復旧費	1 農林水産 施設災害 復旧費	2 林業施設 災害復旧費	1-1	【補助】林業施設災害復旧費 現年度災害分	千円 130,000

1 概 要

平成24年度の豪雨で、外海地区の神浦下大中尾町に位置する森林基幹道西彼杵半島線において、擁壁下の側溝に地すべり性の兆候が確認されたことにより、県に災害報告を行っていた。地すべり災害に認定されるためには、数年間にわたり地すべりによる挙動を観測する必要があることから、平成25年度から平成30年度までの6か年にわたり調査観測業務を行ったところ、平成30年7月の豪雨において、地すべり災害を満たす挙動が確認された。

そのため、令和元年度から令和2年度にかけて、県と協議を行いながら過去の調査資料の取りまとめ及び地質調査や設計業務を実施し、令和3年12月、国に地すべり災害の対象として認められたことから、早急な復旧に向けて災害復旧工事を行うもの。

2 事業内容

地すべり災害復旧工事 130,000千円

(工事内容)

工事延長 L=77.0m

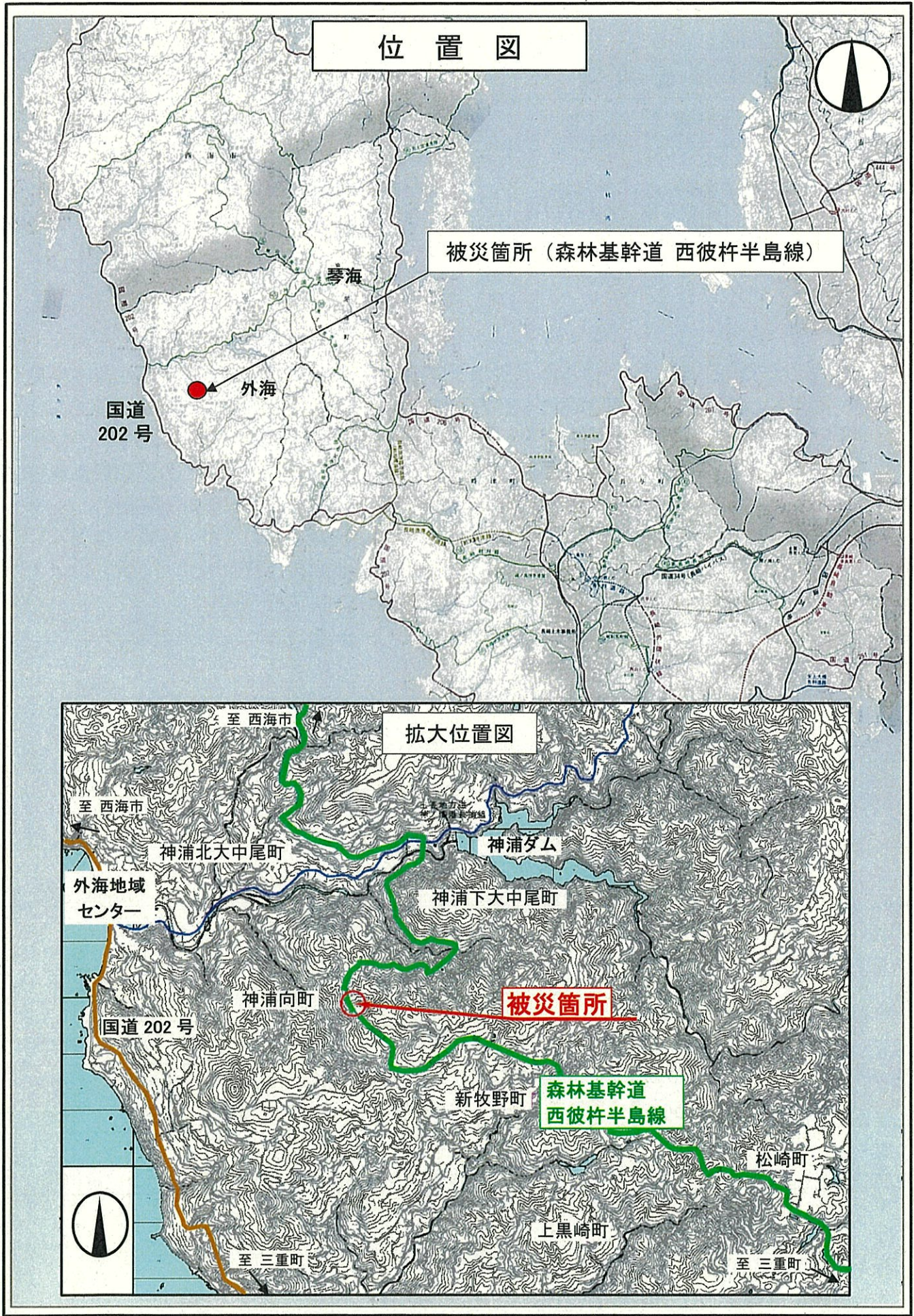
- ・アンカー工 N=51本
- ・ボーリング暗渠工 N=5本
- ・鋼製受圧板工 N=44基
- ・受圧板工(平板ブロック) N=7基

3 財源内訳

区 分	事 業 費	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金※1	地方債※2	その他	一般財源
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
当初予算額	20,000	—	11,500	7,600	—	900
今回補正	130,000	—	84,500	40,900	—	4,600
補正後	150,000	—	96,000	48,500	—	5,500

※1 県補助率 65%(奥地)、50%(その他)

※2 補助・直轄災害復旧事業債(現年) 充当率 90%(交付税措置率 95%)



位置図

被災箇所 (森林基幹道 西彼杵半島線)

国道
202号

外海

琴海

拡大位置図

被災箇所

森林基幹道
西彼杵半島線

至西海市

神浦北大中尾町

神浦ダム

神浦下大中尾町

外海地域
センター

神浦向町

国道 202号

新牧野町

松崎町

上黒崎町

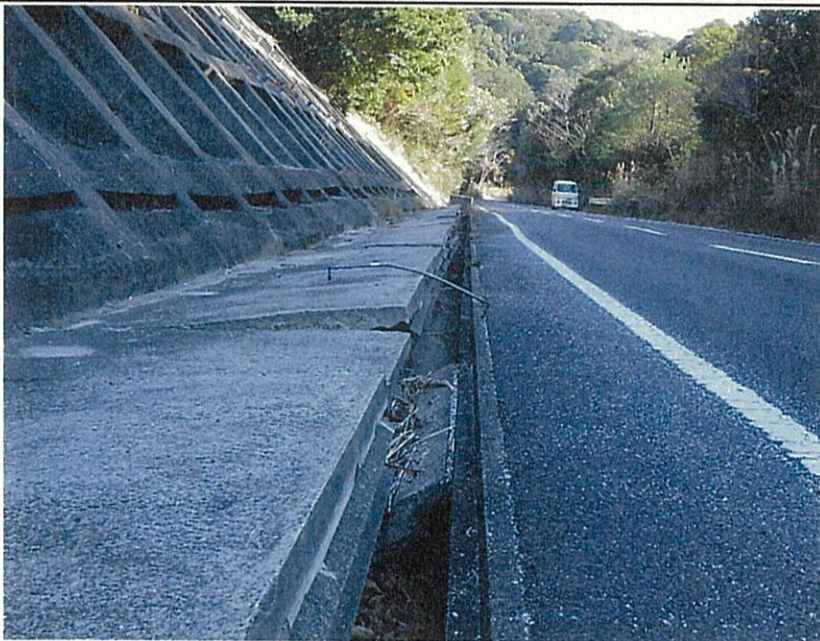
至三重町

至三重町

現況写真



地すべり法面状況
(法面下・起点側)

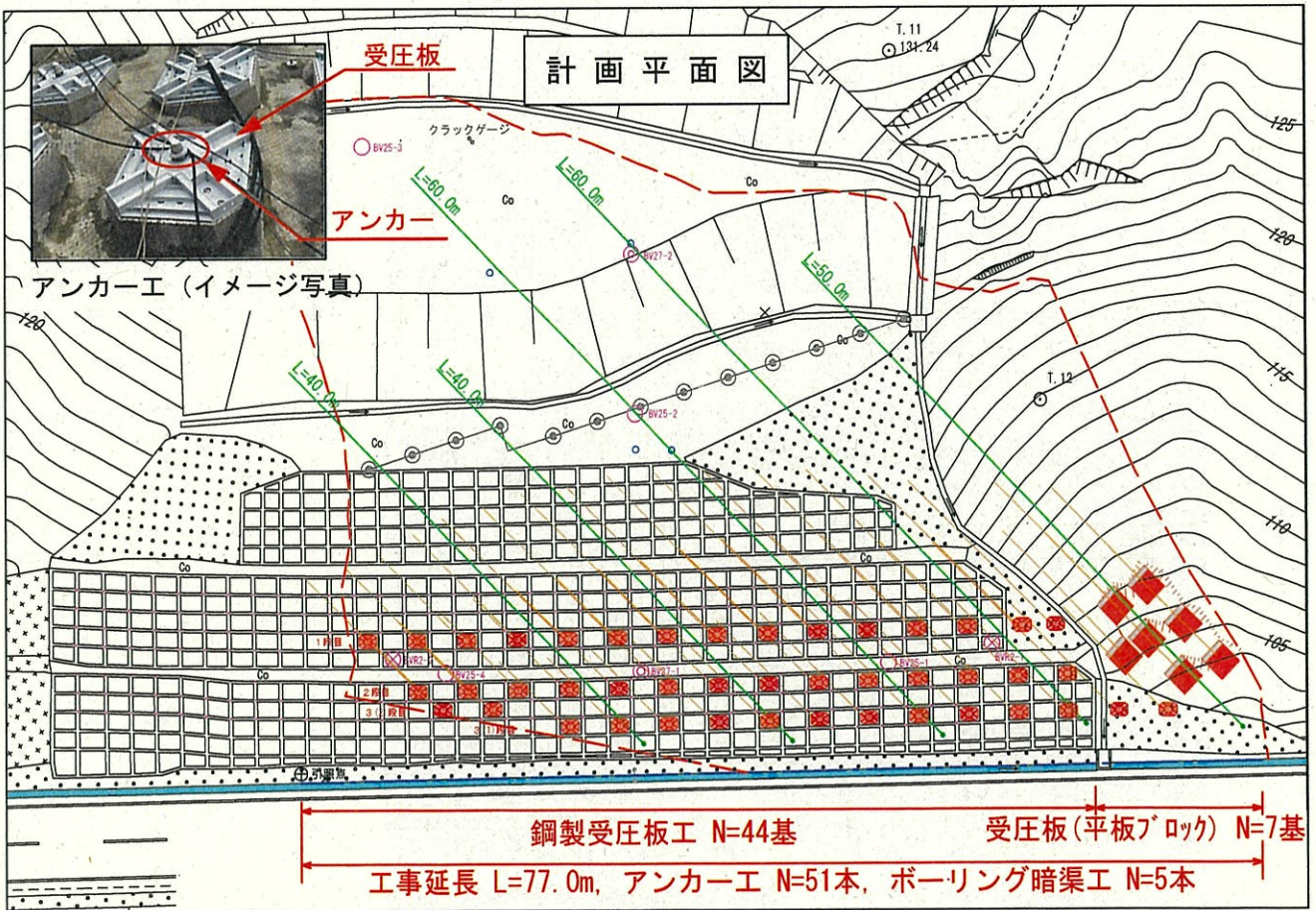


道路側溝 損壊状況

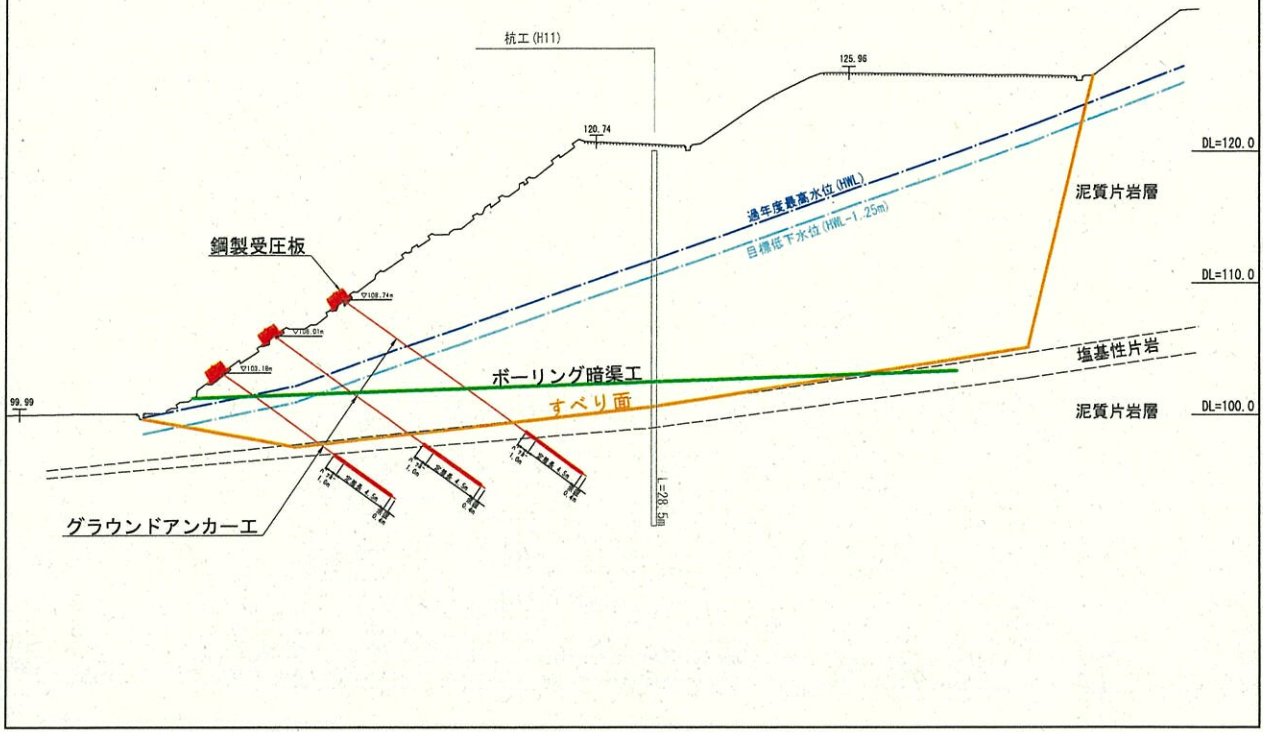


道路側溝 損壊状況

全 景 写 真



横断図



【繰越明許費】予算説明書 9, 66～67ページ

11款 災害復旧費 1項 農林水産施設災害復旧費 2目 林業施設災害復旧費

(単位:千円)

事業名	金額		財源内訳				
			国庫支出金	県支出金※1	地方債※2	その他	一般財源
【補助】林業施設 災害復旧費 現年度災害分	補正後 予算現額	150,000	—	96,000	48,500	—	5,500
	支出予定額	18,000	—	10,200	7,000	—	800
	繰越明許額 (11月補正)	2,000	—	1,300	600	—	100
	繰越明許額 (今回補正)	130,000	—	84,500	40,900	—	4,600
	繰越明許額	132,000	—	85,800	41,500	—	4,700

※1 県補助率 65%(奥地)、50%(その他)

奥地とは、幅員 3.0m以上で利用対象森林面積 500ha 以上の奥地幹線林道をいう。

※2 補助・直轄災害復旧事業債(現年) 充当率 90%(交付税措置率95%)

1 繰越理由

災害復旧工事が年度内に完了しない見込みであるため。

2 事業内容

地すべり災害復旧工事 130,000千円

(工事内容)

工事延長 L=77.0m

- ・アンカー工 N=51本
- ・ボーリング暗渠工 N=5本
- ・鋼製受圧板工 N=44基
- ・受圧板工(平板ブロック) N=7基

3 完了予定

令和5年2月

予 算 説 明 書					事 業 名	補 正 額
ページ	款	項	目	番号		
40~41	11 災害 復旧費	2 公共土木 施設災害 復旧費	3 漁港 災害復旧費	1-1	【補助】漁港災害復旧費 現年度災害分	千円 30,000

1 概 要

令和2年7月豪雨により被災した漁港施設の災害復旧工事において、令和2年度の繰越予算で対応中であるが、入札不調から必要な工期が年度内に確保できず、今後の事業継続が困難なことから、新たに補正予算を計上し、被災した漁港施設を復旧するもの。

なお、令和2年度に繰越した額は不執行とし、当予算で事業を継続するもの。

2 事業内容

- (1) 漁 港 名：そとめ漁港（出津地区）
- (2) 施工場所：東出津町 地先
- (3) 被災規模：物揚場崩壊（L=14.9m、W=11.1m）
- (4) 復旧方法：原形復旧

3 財源内訳

（単位：千円）

区 分	事 業 費	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
当初予算	—	—	—	—	—	—
今回補正分	30,000	※1 20,010	—	※2 9,900	—	90
補正後	30,000	20,010	—	9,900	—	90

※1 国庫補助率 2/3(66.7%)

※2 補助・直轄災害復旧事業債(現年)充当率100%(交付税措置率 95%)

4 経緯

そとめ漁港(出津地区)物揚場災害復旧工事の発注経過

- 被災 令和2年7月豪雨により物揚場が被災
- 査定 令和2年10月7日 災害査定
- 内示 令和3年2月10日
- 交付決定 令和3年3月2日
- 工事概要 物揚場復旧 L=14.9m、舗装工 A=195㎡、上部工 L=11.1m
堤体工 L=11.1m、裏込工 V=372m³、付属工 一式、仮設工 一式、撤去工 一式
- 工事発注経過

	工事名	公告日	開札日	工期	予定価格 (税込み)	契約方法	入札参加	応札者	結果	業者間取り内容	対応等
①	そとめ漁港(出津地区)物揚場 ほか災害復旧浚渫工事	R3.4.6	R3.4.23	5/12~1/7	¥34,714,900	制限付 一般競争入札	4者	なし	応札者がなく不落	海上工事ができる人手が不足	浚渫を外し、陸上工事のみ土木一式で再度発注
②	そとめ漁港(出津地区)物揚場 災害復旧工事	R3.5.18	R3.6.4	6/9~1/28	¥23,023,000	制限付 一般競争入札	6者	なし	応札者がなく不落	人手が不足 港湾技術が必要 災害復旧工事であり柔軟な変更が困難	年6回制限、同日落札制限を外して再度発注
③	そとめ漁港(出津地区)物揚場 災害復旧工事	R3.6.15	R3.6.25	6/30~2/18	¥23,023,000	制限付 一般競争入札	なし	なし	入札中止	人手が不足	現場に近く、応急対応が可能な3者を選定し、随意契約として再度発注
④	そとめ漁港(出津地区)物揚場 災害復旧工事	R3.7.5	R3.7.16	7/28~3/11	¥23,058,200	随意契約	3者 (指名)	1者	予定価格を上回り不落	海中部の施工ができる下請の確保が困難 重機の乗入れが困難 金額が合わない	堤体部を残置型枠での施工に変更、大型重機乗入れの仮設通路を追加して再度発注
⑤	そとめ漁港(出津地区)物揚場 災害復旧工事	R3.8.31	R3.9.10	9/15~3/18	¥29,997,000	制限付 一般競争入札	2者	なし	応札者がなく不落	現状の体制では工期内の施工が困難 技術者の確保が困難	現場に近く、応急対応が可能な4者を選定し、随意契約として再度発注
⑥	そとめ漁港(出津地区)物揚場 災害復旧工事	R3.9.24	R3.10.5	10/8~3/23	¥29,997,000	随意契約	4者 (指名)	1者	予定価格を上回り不落	残置型枠設置のノウハウがない 災害復旧工事であり変更困難なため上乗せした額で入札	重機乗入れの仮設通路を改良し、対象業者を市外まで拡大して再度発注
⑦	そとめ漁港(出津地区)物揚場 災害復旧工事	R3.10.19	R3.10.29	11/4~3/23	¥30,717,500	制限付 一般競争入札 (市外)	1者	なし	応札者がなく不落	下請けの確保が困難	市内の3者を選定し、随意契約として再度発注
⑧	そとめ漁港(出津地区)物揚場 災害復旧工事	R3.12.9	R3.12.16	12/20~3/23	¥30,589,900	随意契約	3者 (指名)	なし	応札者がなく不落	下請けの確保が困難 技術者の確保が困難	来年度予定の為石漁港浚渫工事(約6千万円)と併せて発注予定

5 入札不調の原因

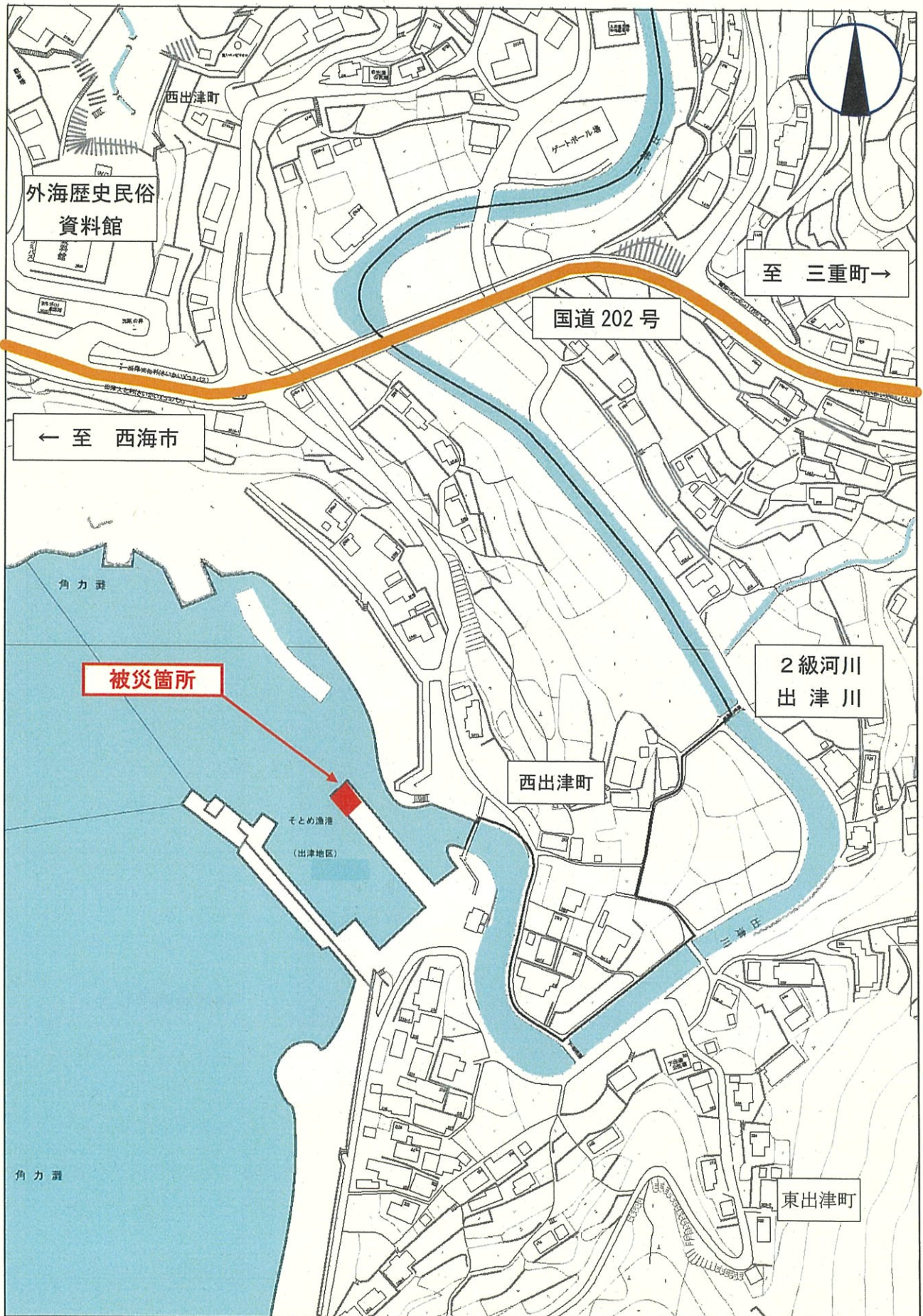
公共工事の早期発注や災害復旧工事も多く発注されたことで、早い段階で技術者や作業員の確保が難しくなり、入札に参加できる業者数が少なくなった。

また、設計内容について、入札参加業者等から聞き取りを行った結果、不慣れな水中作業に関して工法を検討してほしい、重機を運搬するのに仮設道路を工夫したほうが良いと意見が出され、内容を精査して設計に反映した。

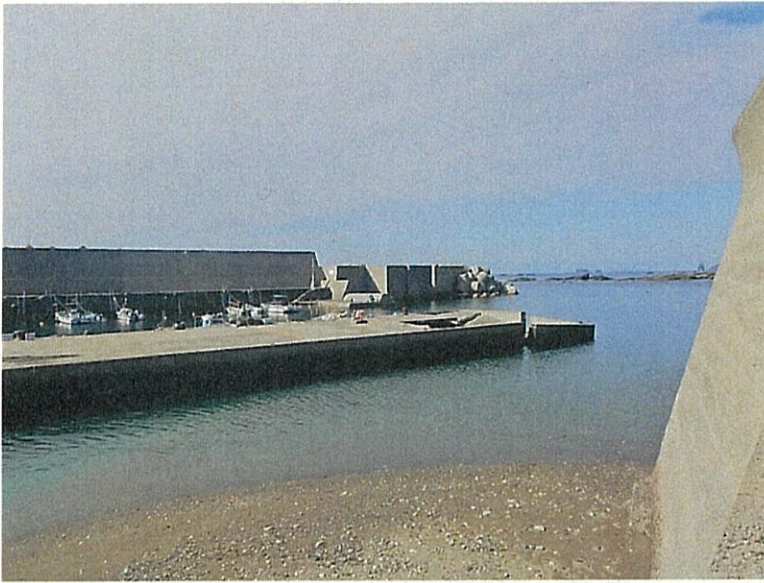
6 今後の計画

来年度、早期契約ができるよう早期発注に努め、他の工事と合併して発注することにより、多くの業者が入札参加できるように図りたい。

【補助】漁港災害復旧費 現年度災害分
そとめ漁港（出津地区）



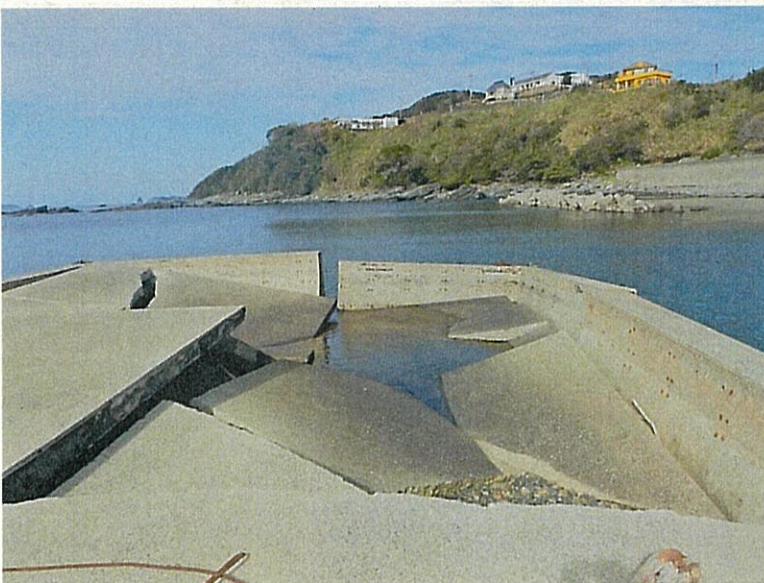
そとめ漁港（出津地区）物揚場（令和4年1月25日現在）



物揚場崩壊状況



物揚場崩壊状況



物揚場崩壊状況

【繰越明許費】 予算説明書 9、66～67 ページ

11款 災害復旧費 2項 公共土木施設災害復旧費 3目 漁港災害復旧費

(単位:千円)

事業名	金額		財源内訳			
			国庫 支出金	県支出金	地方債	一般財源
【補助】漁港災害 復旧費 現年度災害分	補正後 予算現額	30,000	20,010	—	9,900	90
	支出予定額	—	—	—	—	—
	繰越明許額	30,000	※1 20,010	—	※2 9,900	90

※1 国庫補助率 2/3(66.7%)

※2 補助・直轄災害復旧事業債 充当率100%(交付税措置率95%)

1. 繰越理由

工事が年度内に完了しない見込みであるため。

2. 事業完了予定

令和4年12月

3. 事業内訳

そとめ漁港 物揚場災害復旧 (L=14.9m、W=11.1m)